

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第45期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越丸 誠
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月
売上高(百万円)	4,288	4,021	8,070	4,684	2,686
経常損益(は損失)(百万円)	1,201	363	1,041	561	1,080
当期純損益(は損失) (百万円)	2,076	342	916	659	1,144
包括利益(百万円)	-	-	823	608	690
純資産額(百万円)	10,810	10,402	11,170	10,334	9,587
総資産額(百万円)	11,666	12,527	12,395	11,093	10,392
1株当たり純資産額(円)	1,913.57	1,841.39	1,977.16	1,829.42	1,697.23
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	367.62	60.60	162.18	116.74	202.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.7	83.0	90.1	93.2	92.2
自己資本利益率(%)	-	-	8.5	-	-
株価収益率(倍)	-	-	7.65	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	59	707	309	203	268
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	374	298	4	226	67
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	226	440	557	227	57
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,539	2,573	2,289	2,475	2,338
従業員数(人)	330	294	295	301	294

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月
売上高(百万円)	4,178	3,910	8,009	4,304	2,476
経常損益(は損失)(百万円)	1,138	315	914	587	1,035
当期純損益(は損失) (百万円)	1,995	324	838	680	1,092
資本金(百万円)	2,521	2,521	2,521	2,521	2,521
発行済株式総数(株)	5,778,695	5,778,695	5,778,695	5,778,695	5,778,695
純資産額(百万円)	10,511	10,120	10,864	10,017	9,217
総資産額(百万円)	11,328	12,207	12,042	10,730	9,952
1株当たり純資産額(円)	1,860.80	1,791.46	1,923.29	1,773.42	1,631.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	10.00 (-)	10.00 (-)	40.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	353.25	57.38	148.48	120.46	193.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.8	82.9	90.2	93.4	92.6
自己資本利益率(%)	-	-	8.0	-	-
株価収益率(倍)	-	-	8.35	-	-
配当性向(%)	-	-	26.94	-	-
従業員数(人)	302	268	267	267	260

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年12月	半導体製造装置および検査装置の研究開発、製造・販売を目的として、資本金100万円をもって東京都北多摩郡大和町大字奈良橋に株式会社テスを設立 トランジスタハンドラ、トランジスタテストを開発し、製造・販売開始
昭和45年3月	テス販売株式会社と国内販売代理店契約を締結
昭和47年11月	本社を東京都東大和市大字芋窪（現所在地）に移転
昭和50年9月	熱抵抗テストを開発し、製造・販売開始
昭和53年4月	インクマーカを開発し、製造・販売開始
昭和55年5月	商号を株式会社テセックに変更
昭和55年6月	長野県上伊那郡箕輪町に伊那事業所を設置
昭和56年6月	フランス セルジーにヨーロッパ事務所を開設
昭和57年2月	アメリカ合衆国 コネチカット州 ダンバリー市にアメリカ事務所を開設
昭和58年9月	マレーシア クアラルンプール市に現地法人（子会社）TESEC(M)SDN.BHD.（現・連結子会社）を設立
昭和59年1月	アメリカ事務所を子会社化し、TESEC, INC.（現・連結子会社）を設立
昭和59年11月	シンガポール カランパールに現地法人（子会社）TESEC SEMICONDUCTOR EQUIPMENT (SINGAPORE)PTE.LTD. を設立
昭和60年8月	ヨーロッパ事務所を子会社化し、TESEC EUROPE S.A.（平成13年6月 社名をTESEC EUROPE S.A.S.U.に変更）を設立
昭和63年7月	M S - W I N D O W Sを採用したディスクリートデバイステストを開発し、製造・販売開始
平成2年4月	高速トランジスタハンドラを開発し、製造・販売開始
平成3年3月	S O Pハンドラを開発し、製造・販売開始
平成3年5月	Q F Pハンドラを開発し、製造・販売開始
平成4年9月	フォトブラー貫機を開発し、製造・販売開始
平成7年4月	ディスクリートデバイスパラレルテストを開発し、製造・販売開始
平成7年5月	パワーデバイス貫機を開発し、製造・販売開始
平成9年7月	小信号デバイステストを開発し、製造・販売開始 高速スーパーミニハンドラを開発し、製造・販売開始
平成9年11月	量産型Q F Pハンドラを開発し、製造・販売開始
平成11年1月	I S O 9001認証取得（認証機関B V Q I、認定機関U K A S、R V A）
平成11年3月	M A Pハンドラを開発し、製造・販売開始
平成11年5月	スイッチングタイムテストを開発し、製造・販売開始
平成11年12月	I Cテストを開発し、製造・販売開始
平成12年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成14年3月	ストリップテストハンドラを開発し、製造・販売開始
平成14年10月	パワーデバイス用高性能ハンドラを開発し、製造・販売開始
平成15年4月	中華人民共和国 上海市に現地法人（現・連結子会社）泰賽国際貿易（上海）有限公司を設立
平成15年8月	TESEC SEMICONDUCTOR EQUIPMENT(SINGAPORE)PTE.LTD. を整理・売却
平成16年4月	熊本県上益城郡益城町田原にテセック熊本を設置 株式会社テセックサービスと販売代理店契約を締結
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	小信号ディスクリート高速ハンドラを開発し、製造・販売開始
平成18年3月	I S O 14001認証取得（認証機関B V Q I、認定機関U K A S）
平成18年10月	株式会社テセックサービスを吸収合併
平成19年12月	高速ピッカーを開発し、製造・販売開始
平成20年7月	横河電機株式会社よりI Cハンドラ事業を譲受け
平成20年10月	TESEC EUROPE S.A.S.U.を清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場および同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成22年11月	パワーデバイス用高低温ハンドラを開発し、製造・販売開始
平成23年10月	TESEC, INC.においてテストの開発を開始
平成24年10月	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ボールドウィンパーク市にTESEC, INC.本社を移転

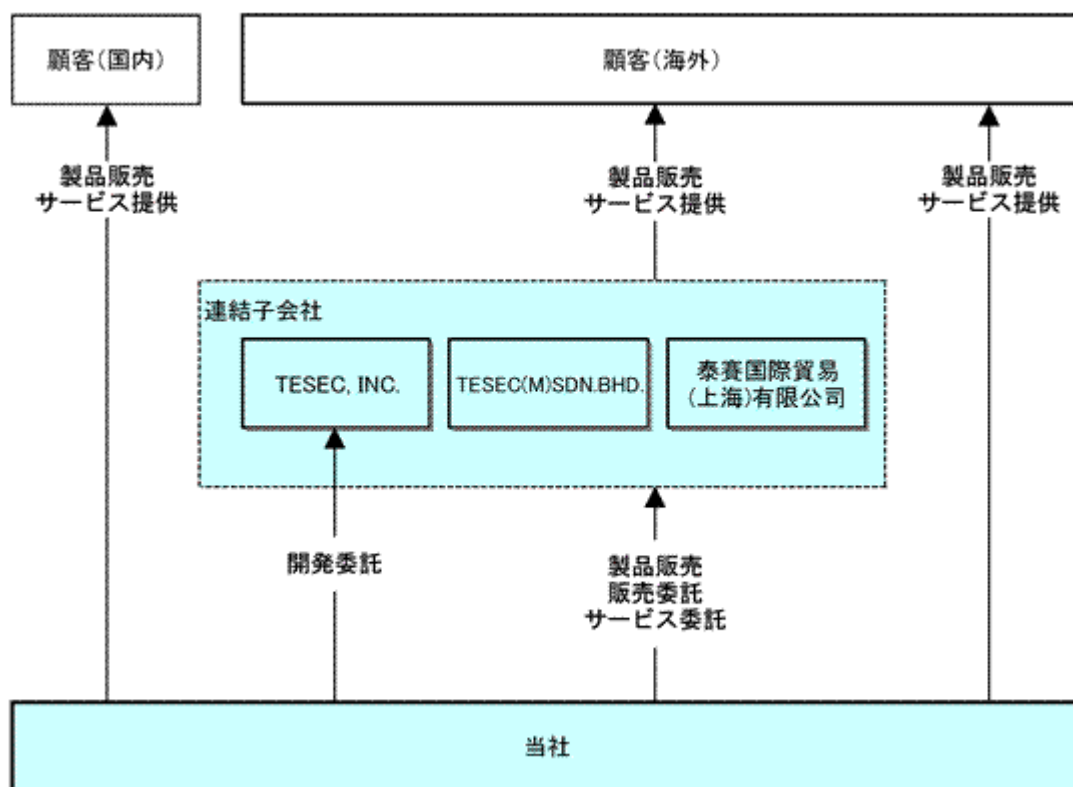
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社3社で構成され、半導体検査装置の製造・販売を単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	関係	事業内容
(株)テセック	当 社	ハンドラ、テストおよびパーツ等の開発・製造・販売およびアフターサービス
TESEC, INC.	連結子会社	当社製品の開発・販売およびアフターサービス
TESEC(M)SDN.BHD.	連結子会社	当社製品の販売およびアフターサービス
泰賽国際貿易(上海)有限公司	連結子会社	当社製品の販売およびアフターサービス

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) TESEC, INC. (注1)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ボールドウィン パーク市	千米ドル 1,509	当社製品の開発・ 販売およびアフ ターサービス	100.0	2	-	なし	当社製品の開発・ 販売およびアフ ターサービス	なし
TESEC(M)SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール 市	千マレー シアリン ギッド 1,000	当社製品の販売お よびアフターサー ビス	99.6	2	-	なし	当社製品の販売お よびアフターサー ビス	なし
泰賽国際貿易 (上海)有限公司 (注2)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 500	〃	100.0	2	1	なし	〃	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 泰賽国際貿易(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	352百万円
	(2) 経常利益	25
	(3) 当期純利益	16
	(4) 純資産額	362
	(5) 総資産額	736

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	294
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、パートタイマーは除く。)であります。

2. 当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260	41.9	17.2	5,163,247

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマーは除く。)であります。
3. 当社は、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用情勢や住宅市場に改善の兆しが見られたものの、欧州では金融・財政問題の長期化で景気後退が続き、中国、インドなどアジア新興国においても、欧米諸国向け輸出や内需の伸び悩みにより景気減速傾向が鮮明となりました。

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などモバイル機器向け需要は順調に拡大しましたが、パソコンやデジタル家電向け需要は世界的な販売不振を受け想定以上に落ち込みました。半導体市況の低迷を背景に、大手半導体メーカーやファウンドリーによる生産調整や新規設備投資の凍結・抑制が一層強まり、厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中で、中国、マレーシア、台湾などアジアの主要市場においては、M A Pハンドラやパワーデバイス向けテストの受注に注力する一方、米国市場においては、米子会社の本社を半導体産業の集積地である西海岸に移転し拡販体制を構築しましたが、製造装置の需要低迷と円高による価格競争力の低下により、受注・売上とも厳しい結果となりました。開発業務においては、新規分野への参入を図るべくMEMS（微小機械電子システム）用ハンドラの開発に着手しました。

以上の結果、受注高は26億31百万円（前期比32.2%減）、売上高は26億86百万円（同42.7%減）となりました。製品別売上高はハンドラ8億51百万円（同59.7%減）、テスト6億69百万円（同52.7%減）、パーツ等11億65百万円（同0.9%増）となりました。

損益面は、諸経費の削減などにより更なる固定費の圧縮を図りましたが、受注・売上の減少に伴う稼働率の低下や円高による採算性の悪化により売上総利益が減少したことから、営業損失は12億6百万円（前期は営業損失6億14百万円）、経常損失は10億80百万円（同経常損失5億61百万円）、当期純損失は11億44百万円（同当期純損失6億59百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少し、23億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億68百万円のマイナス（前期は2億3百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を計上する一方で、売上債権の回収およびたな卸資産の減少が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、67百万円のプラス（同2億26百万円のプラス）となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、57百万円のマイナス（同2億27百万円のマイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	対前期増減率(%)
ハンドラ(百万円)	818	58.9
テスト(百万円)	575	54.0
パーツ等(百万円)	1,054	4.9
合計(百万円)	2,448	43.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	対前期増減率 (%)	受注残高	対前期増減率 (%)
ハンドラ(百万円)	879	38.5	229	14.4
テスト(百万円)	537	60.4	136	49.2
パーツ等(百万円)	1,214	11.2	144	51.2
合計(百万円)	2,631	32.2	509	9.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	対前期増減率(%)
ハンドラ(百万円)	851	59.7
テスト(百万円)	669	52.7
パーツ等(百万円)	1,165	0.9
合計(百万円)	2,686	42.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

半導体業界の想定以上の生産調整や新規設備投資の凍結・抑制により、当社の事業環境は非常に厳しい状況が続きましたが、車載用パワー半導体やスマートフォン、タブレット端末などモバイル機器向け半導体需要の更なる拡大が牽引役となり、今後半導体市場は回復基調に転じるものと予想され、設備投資も再開・活性化するものと期待されます。

このような環境下において、当社グループは業績の回復と更なる成長に向けて、大手半導体メーカーで導入が進んでいるMAPハンドラやパワー半導体用テストの拡販を全社を挙げて推進するとともに、成長著しいMEMS（微小機械電子システム）市場への新規参入を図ってまいります。

一方、円高による為替の影響はやや緩和されたものの、引き続き厳しい価格競争に対処すべく、生産性・採算性の継続的な改善とサービス体制のグローバル化を図ることで、経営体質の一層の強化を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況の変動などについて

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売を行っておりますが、検査装置の需要は半導体市況の変動および半導体メーカーの設備投資動向等に影響を受けます。当社グループでは市場環境の変化に対応するためコスト構造の改善を進めておりますが、急激な半導体市況の変動および半導体設備投資の抑制等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発について

当社グループは、技術革新が激しい半導体業界にあって最先端の市場を見据えた新製品の開発を行っておりますが、新製品開発の遅れおよび新製品投入のタイミングのずれ込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部品調達および外注について

当社グループは、部品の調達および組立・配線工程の外注に関して多数の仕入先・外注先と取引を行っておりますが、特定の部品調達および外注については一部の取引先に依存しております。取引先の事情により部品の調達および製造工程に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質について

当社グループは、国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質保証体制の強化を図っておりますが、予期せぬ不具合や瑕疵による製造物責任賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は、平成24年3月期においては72.7%、当期においては69.7%となっております。為替リスクを回避するため円建の輸出取引を推進しておりますが、一部取引は外貨建となっております。急激な為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券の価格変動について

当社グループは、余裕資金の一部を有価証券にて運用しておりますが、時価または実質価額が著しく下落した場合には、有価証券評価損等の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生について

当社グループは、東京都東大和市の本社および長野県上伊那郡箕輪町に生産拠点を有しておりますが、これらの地域で大地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社グループの生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは技術革新の激しい半導体業界にあって、広汎な顧客ニーズに的確に応えた製品を開発し、迅速に提供することを基本方針としており、今後の事業の中心となる製品開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費総額は4億99百万円であり、主な研究開発成果および進行状況は次のとおりであります。

(1) パワーデバイス用高速トライテンプハンドラ

パッケージの薄型化によるソークタイム（測定温度到達時間）の短縮傾向にあわせ、分類機構の高速化を図ったハンドラの開発を完了しました。

(2) MEMS用ハンドラ

携帯端末や自動車に搭載されるMEMS（微小機械電子システム）は、今後ますます需要が高まり、生産設備への投資拡大が予想されます。同デバイスはその特性から特殊な測定技術が必要とするため、米国の測定部メーカーと協業で高付加価値なMEMS用ハンドラを開発中であります。

(3) MAPソータ

当社の主力製品であるMAPハンドラとシステムを構成する、ハンドリング機能の向上と高速化を図ったピッカーを開発中であります。

(4) ディスクリートテスタ

従来複数種類のオプションボードで構成していた測定を2種の標準測定ボードの組み合わせで実現するとともに、モジュール間データ転送の効率化により高速処理を可能としたディスクリートデバイス用テスタの開発を完了しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億85百万円減少して52億78百万円となりました。これは主に、受注・売上の低迷に伴う受取手形及び売掛金の減少4億86百万円およびたな卸資産の減少2億60百万円減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加して51億14百万円となりました。これは主に、米国子会社の不動産売却や減価償却などに伴い有形固定資産が1億円、無形固定資産が76百万円減少した一方で、投資有価証券が2億62百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加して5億24百万円となりました。これは主に、仕入増に伴う買掛金の増加86百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加して2億79百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が57百万円減少した一方で、投資有価証券の評価等に伴う繰延税金負債が61百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億46百万円減少して95億87百万円となりました。これは主に、当期純損失11億44百万円の計上および配当金の支払56百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業活動は、中国、マレーシア、台湾などアジアの主要市場においては、MAPハンドラやパワーデバイス向けテストの受注に注力する一方、米国市場においては、米国子会社の本社を半導体産業の集積地である西海岸に移転し拡販体制を構築しましたが、製造装置の需要低迷と円高による価格競争力の低下により、受注・売上とも厳しい結果となりました。開発業務においては、新規分野への参入を図るべくMEMS（微小機械電子システム）用ハンドラの開発に着手しました。

以上の結果、受注高は26億31百万円（前期比32.2%減）、売上高は26億86百万円（同42.7%減）と受注・売上ともに大幅な減少となりました。製品別売上高はハンドラ8億51百万円（同59.7%減）、テスト6億69百万円（同52.7%減）、パーツ等11億65百万円（同0.9%増）となりました。

営業損益は、諸経費の削減などにより更なる固定費の圧縮を図りましたが、受注・売上の減少に伴う稼働率の低下や円高による採算性の悪化により売上総利益が減少したことから、12億6百万円の営業損失（前期は営業損失6億14百万円）となりました。

経常損益は、受取利息および受取配当金の計上、円高修正による為替差益の発生により営業外収益が1億29百万円（前年同期比34.8%増）、営業外費用が2百万円（同93.6%減）となった結果、10億80百万円の経常損失（前期は経常損失5億61百万円）となりました。

当期純損益は、投資有価証券評価損の計上、税金コストなどにより11億44百万円の当期純損失（同当期純損失6億59百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に設計製造強化を目的として、13百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、米国子会社（TESEC, INC.）本社をコネチカット州からカリフォルニア州へ移転したことに伴い、次の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額			
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)
TESEC, INC.	現地法人 (米国コネチカット州)	販売業務施設	平成24年12月	35	1	10 (3,723)	47

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都東大和市)	半導体検査装置	管理業務施設	359	4	1,809 (8,317)	12	2,185	53
		半導体検査装置生産 設備						124
伊那事業所 (長野県上伊那郡箕 輪町)	半導体検査装置	管理業務施設	173	1	37 (13,394)	5	218	6
		半導体検査装置生産 設備						68
厚生施設 (長野県上伊那郡南 箕輪村)	半導体検査装置	宿泊施設	30	-	39 (1,958)	0	70	-
テセック熊本 (熊本県上益城郡益 城町)	半導体検査装置	管理業務施設	-	-	-	0	0	1
		半導体検査装置生産 設備						8
合計			563	5	1,886 (23,669)	18	2,474	260

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,778,695	5,778,695	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月4日	500,000	5,778,695	1,169	2,521	2,138	3,370

(注) 有償一般募集 500千株

発行価格 4,675円

資本組入額 2,338円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	17	19	6	2	1,505	1,560	-
所有株式数(単元)	-	6,064	1,612	1,794	151	5	48,153	57,779	795
所有株式数の割合(%)	-	10.50	2.79	3.10	0.26	0.00	83.34	100	-

(注) 自己株式130,170株は「個人その他」に1,301単元および「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 綾子	東京都渋谷区	479	8.30
村井 昭	長野県上伊那郡箕輪町	352	6.09
テセック社員持株会	東京都東大和市上北台3-391-1	270	4.68
長谷川 晶己	東京都東大和市	257	4.45
山村 博	埼玉県所沢市	230	3.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	186	3.22
勝田 知男	東京都羽村市	177	3.06
北田 則行	東京都東大和市	173	2.99
富谷 弘	東京都東大和市	170	2.96
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	164	2.84
計	-	2,460	42.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,647,800	56,478	-
単元未満株式	普通株式 795	-	-
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	56,478	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台 3-391-1	130,100	-	130,100	2.25
計	-	130,100	-	130,100	2.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72	36,720
当期間における取得自己株式	29	17,545

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	130,170	-	130,199	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておらず、保有自己株式数は平成25年6月17日現在のものです。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては業績推移等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、当期純損失を計上することになりましたが、上記の基本方針に基づき、当社普通株式1株につき期末配当を金10円とすることに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後ますます進む技術革新に向けての研究開発や合理化投資に活用してまいり所存であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	56	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月
最高(円)	1,260	1,040	1,630	1,380	658
最低(円)	460	435	855	511	422

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	536	471	440	481	523	593
最低(円)	461	422	424	440	450	480

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	テストビジネス ユニットゼ ネラルマネー ジャー	越丸 誠	昭和23年3月23日生	昭和46年8月 当社入社 昭和60年10月 管理部長 平成14年4月 テスタビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成14年6月 取締役テストビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成16年4月 取締役ビジネスユニットゼネラルマネージャー 泰賽国際貿易(上海)有限公司 董事長 平成16年6月 常務取締役ビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成17年10月 常務取締役ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成19年10月 代表取締役社長 平成25年4月 代表取締役社長テストビジネスユニットゼネラルマネージャー(現任)	(注)2	70
常務取締役	経理部長	矢崎 七三	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 ㈱協和銀行(現 ㈱りそな銀行) 入行 平成13年11月 当社入社 平成14年4月 経理部長 平成16年6月 取締役経理部長 平成20年7月 泰賽国際貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 平成21年10月 常務取締役経理部長(現任)	(注)2	24
取締役	製造担当	古厩 猛	昭和29年2月6日生	昭和53年4月 リズム時計工業㈱入社 昭和59年1月 当社入社 平成14年4月 生産管理部長 平成18年6月 取締役生産管理部長 平成18年7月 取締役生産管理部長兼製造部長 平成20年4月 取締役生産管理部長 平成25年4月 取締役製造担当(現任)	(注)2	22
取締役	営業担当	山口 恵三	昭和26年6月22日生	昭和49年4月 バイオニア㈱入社 平成8年8月 当社入社 平成13年6月 営業部部长 平成16年10月 営業部長 平成20年6月 取締役営業部長 平成20年10月 取締役営業部長兼カスタマーサービス部長 平成21年10月 取締役営業部長 平成25年4月 取締役営業担当(現任)	(注)2	2
取締役	カスタマー サービス部長	田中 賢治	昭和38年10月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成17年10月 ハンドラビジネスユニット部長 平成19年10月 ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成20年6月 取締役ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成24年4月 取締役カスタマーサービス部長(現任)	(注)2	4
取締役	ハンドラビジ ネスユニット ゼネラルマ ネージャー	斉藤 隆司	昭和32年7月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成24年4月 ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成24年6月 取締役ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松原 治彦	昭和22年4月2日生	昭和47年2月 パイオニア(株)入社 平成10年6月 当社入社 平成12年7月 カスタマーサービス部長 平成16年4月 TESEC, INC. 社長 平成24年4月 総務人事部付 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		南 忠良	昭和15年9月12日生	昭和38年4月 山叶証券(株)(現 みずほ証券(株)) 入社 昭和63年12月 新日本証券(株)(現 みずほ証券 (株))取締役 平成5年10月 新日本証券(株)常務取締役 平成10年5月 新日本ファイナンス(株)(現 みず ほ証券プリンシパルインベスト メント(株))専務取締役 平成11年6月 イリソ電子工業(株)専務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	13
監査役		宮 直仁	昭和25年1月29日生	平成11年7月 朝日監査法人(現 有限責任あず さ監査法人)東京企業公開部長 平成18年7月 あずさ監査法人(現 有限責任あ ずさ監査法人)公開本部長、本部 理事 平成20年6月 同監査法人退職 宮直仁公認会計士事務所所長 (現任) 平成21年6月 八洲電機(株)監査役(現任) 平成21年8月 野村不動産オフィスファンド投 資法人監督役員(現任) 平成22年6月 (株)ツクイ取締役(現任) 平成23年2月 双葉監査法人統括代表社員(現 任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0
計						150

- (注) 1. 監査役南忠良、宮直仁は、社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、変化の激しい経営環境下において企業競争力を強化しつつ企業価値の継続的な向上を図るとともに、経営監視体制を一層充実させ、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくコーポレート・ガバナンスの構築を経営の重要課題として捉えております。

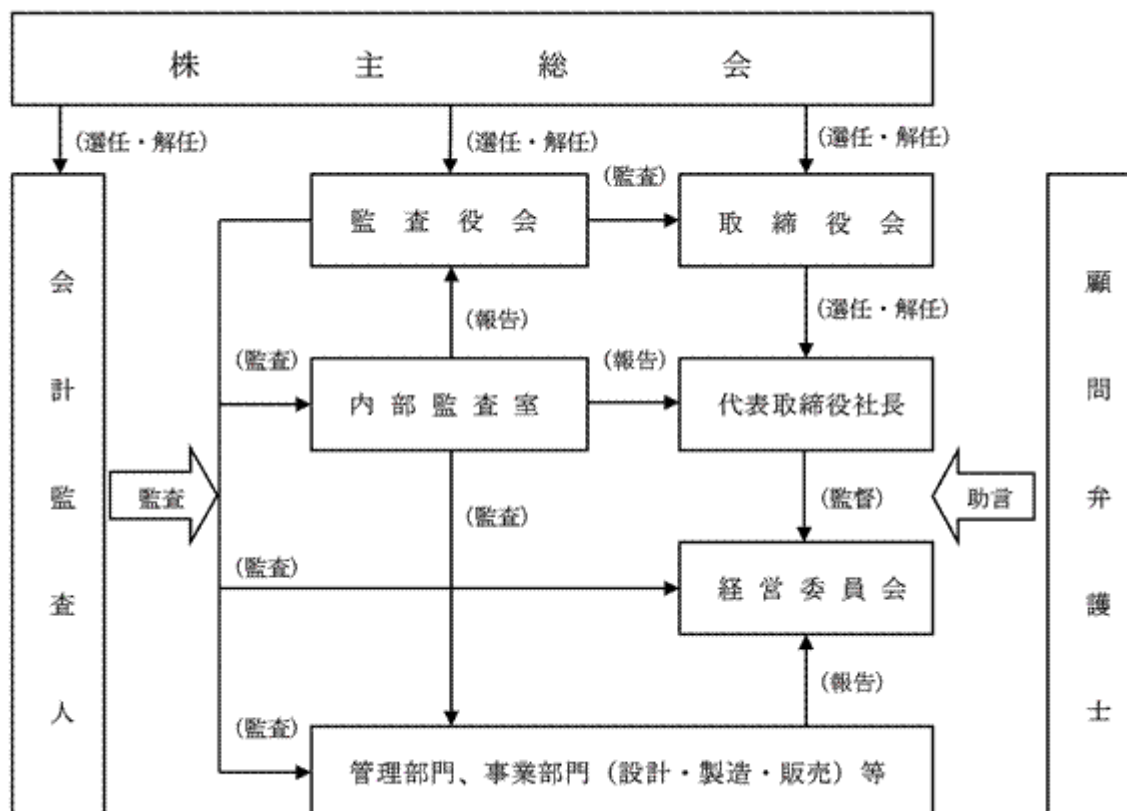
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

経営の方針、法令などで定められた事項およびその他経営に関する重要事項に関する決定、報告は原則毎月1回開催する取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催される取締役会で行われます。業務執行上重要な事項や諸課題については、取締役で構成され、原則週1回開催される経営委員会で審議が行われ、同委員会が社長による業務意思決定を補佐しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は3名で構成されております。構成は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担に従い、取締役会その他重要な会議の出席や調査などにより、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

当社の企業統治体制の概要は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度の強化を企業統治の基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監督するため、監査役3名のうち2名の社外監査役を外部から招聘しております。常勤監査役および独立性を確保した2名の社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担に従い、取締役会や必要に応じた各重要会議への出席、および業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の職務の執行の監督を行っており、経営監視機能は十分に機能する体制となっているため、現行体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」といいます。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

- ・取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

役員および従業員が法令遵守と高い倫理観に基づく職務を執行できるよう、行動指針として経営理念に則った「行動規範」を掲げ、コンプライアンス体制の確立により、社内においてこれを周知徹底させる。

コンプライアンス体制確立のため、コンプライアンス総括責任者（役員）を任命し、コンプライアンスの推進、教育、研修の実施によりコンプライアンスを尊重する意識を醸成する。また、社長直轄の内部監査室が実施する部門監査を通じて、全ての職務が法令、定款および社内規程に準拠して適切に執行されているかを定期的に調査・検証する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。取締役および監査役は文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、社長が議長を務める経営委員会が行い、各部門の所管業務に付随するリスクについては、部門毎の管理体制とし当該部門が関連規程に基づくマニュアルやガイドラインの作成、整備等を行う。

なお、当社製品については、別途、品質委員会を設置して安全性確保・品質向上について定期的に見直しを行うものとする。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、役員で構成される経営委員会を原則週1回開催し、取締役会への付議事項の事前審議を行うとともに、業務執行に係る意思決定を機動的に行う。
取締役の職務執行については組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において各々の責任者および責任・執行手続きの詳細を定めるものとする。
- ・当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「関係会社管理規程」に基づき子会社の自主性を尊重しつつグループ全体としての経営管理体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制を確立する。また、子会社がグループ計画に基づいた施策と効率的な業務運営を図るため役員の派遣を行うとともに定期的に関係会社連絡会議を開催する。
- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
現在、監査役の職務を補助する専門部門・スタッフは配置していないが、必要に応じて専任スタッフを置くこととする。スタッフの任命・異動等人事権に係る決定は、事前に監査役全員の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとする。
- ・取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役および従業員は、会社の業務または業績に重要な影響を与える事実、職務上の法令違反または不正な行為を発見したときは、遅延なく監査役に報告するものとする。
なお、上記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役および従業員に対して報告を求めることができるものとする。
また、監査役は、会計監査人、内部監査室と定期的な情報交換を行い、連携して監査の実効性を確保するものとする。
- ・反社会的勢力の排除に向けた体制
社会の秩序や安全、企業の健全な活動に脅威をもたらす反社会的勢力およびこれに類する団体に対して、毅然とした態度をもって一切の関係を遮断する。また、不当な要求等に対しては、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応するものとする。
- ・財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制報告の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うものとする。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令、災害、環境、輸出管理などのリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程・マニュアルなどの制定ならびに取締役および従業員に対する教育・啓蒙などを行うことにより、リスクの予防、回避、発生時の損失軽減に努めております。

内部監査および監査役監査の状況

社長直轄組織として内部監査室（室員5名）を設置しており、年間監査計画を每期策定し、社内の各部門監査を定期的実施することにより、内部牽制機能の充実を図っております。

一方、社外からの監理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所と顧問契約を締結し、法務面、税務面の専門的なアドバイスを受けております。また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けております。

なお、監査役会、内部監査室および会計監査人は必要に応じて相互に情報交換および意見の交換を行うことにより、監査の質的向上を図っております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針を明確に定めておりませんが、当社との資本関係および取引関係、役員との血縁関係、その他特別な利害関係等を総合的に勘案してその独立性を判断しております。

当社は上記基準に照らし、社外監査役南忠良および社外監査役宮直仁の両氏について一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

宮直仁は過去に当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人（あずさ監査法人当時）に所属していましたが、現在は独立した公認会計士として活動しており、特別の利害関係はありません。また、その他宮直仁が現任しております法人団体等と当社との間には特別の利害関係はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 尾関純	有限責任 あずさ監査法人	公認会計士 6名
指定有限責任社員 業務執行社員 富永淳浩	有限責任 あずさ監査法人	その他 5名

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	86	86	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	6	6	-	-	-	2
社外監査役	4	4	-	-	-	3

ロ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

- ・取締役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第28回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- ・監査役の報酬限度額は、平成6年6月27日開催の第26回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

その他

イ．取締役の定数および取締役の選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款で定めております。

ロ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項およびその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引などにより自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 216百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	118,100	44	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	213,200	28	取引関係等の円滑化
東洋証券(株)	102,000	23	取引関係等の円滑化
(株)八十二銀行	43,000	20	取引関係等の円滑化
テクノクーツ(株)	35,000	14	取引関係等の円滑化
(株)日本マイクロニクス	30,000	14	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,100	8	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,900	7	取引関係等の円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,000	1	取引関係等の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	118,100	57	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	213,200	42	取引関係等の円滑化
東洋証券(株)	102,000	40	取引関係等の円滑化
(株)八十二銀行	43,000	24	取引関係等の円滑化
テクノクーツ(株)	35,000	15	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,100	11	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,900	10	取引関係等の円滑化
(株)日本マイクロニクス	30,000	9	取引関係等の円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,000	4	取引関係等の円滑化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	26	38	0	-	22 (0)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641	2,511
受取手形及び売掛金	1,489	1,003
有価証券	245	342
製品	132	158
仕掛品	888	661
原材料	574	515
未収消費税等	55	30
未収還付法人税等	27	7
その他	33	60
貸倒引当金	25	14
流動資産合計	6,063	5,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,613	2,532
減価償却累計額	1,973	1,969
建物及び構築物(純額)	640	563
機械装置及び運搬具	297	294
減価償却累計額	281	279
機械装置及び運搬具(純額)	16	14
工具、器具及び備品	872	853
減価償却累計額	825	818
工具、器具及び備品(純額)	47	34
土地	1,897	1,886
有形固定資産合計	2,601	2,500
無形固定資産		
のれん	62	12
その他	37	11
無形固定資産合計	100	24
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160	2,423
保険積立金	144	146
その他	29	27
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,327	2,589
固定資産合計	5,029	5,114
資産合計	11,093	10,392

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48	134
リース債務	1	0
未払金	72	60
未払費用	151	138
未払法人税等	13	22
賞与引当金	128	80
製品保証引当金	13	16
その他	54	71
流動負債合計	482	524
固定負債		
リース債務	0	-
繰延税金負債	3	65
退職給付引当金	265	208
長期未払金	6	5
固定負債合計	276	279
負債合計	758	804
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	4,939	3,739
自己株式	202	202
株主資本合計	10,629	9,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	383
為替換算調整勘定	330	226
その他の包括利益累計額合計	296	157
少数株主持分	0	1
純資産合計	10,334	9,587
負債純資産合計	11,093	10,392

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,684	2,686
売上原価	1 3,782	1 2,319
売上総利益	901	366
販売費及び一般管理費		
販売手数料	75	49
荷造運搬費	47	26
役員報酬	124	126
給料手当及び賞与	419	384
法定福利費	61	53
賞与引当金繰入額	32	21
減価償却費	17	15
研究開発費	342	499
貸倒引当金繰入額	7	8
のれん償却額	50	50
その他	352	356
販売費及び一般管理費合計	2 1,516	2 1,573
営業損失()	614	1,206
営業外収益		
受取利息	42	66
受取配当金	17	21
投資有価証券売却益	6	-
為替差益	-	32
負ののれん償却額	24	-
その他	4	9
営業外収益合計	95	129
営業外費用		
為替差損	31	-
保険解約損	9	-
事務所移転費用	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	41	2
経常損失()	561	1,080
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 8
特別利益合計	0	8
特別損失		
投資有価証券評価損	78	45
固定資産除却損	4 0	4 2
ゴルフ会員権評価損	4	-
特別損失合計	83	48
税金等調整前当期純損失()	644	1,119

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	30	27
法人税等還付税額	7	-
法人税等調整額	8	3
法人税等合計	14	24
少数株主損益調整前当期純損失 ()	659	1,144
少数株主利益	0	0
当期純損失 ()	659	1,144

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	659	1,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	349
為替換算調整勘定	8	104
その他の包括利益合計	50	453
包括利益	608	690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	609	690
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,521	2,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521	2,521
資本剰余金		
当期首残高	3,370	3,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370	3,370
利益剰余金		
当期首残高	5,825	4,939
当期変動額		
剰余金の配当	225	56
当期純損失()	659	1,144
当期変動額合計	885	1,200
当期末残高	4,939	3,739
自己株式		
当期首残高	201	202
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	202	202
株主資本合計		
当期首残高	11,515	10,629
当期変動額		
剰余金の配当	225	56
当期純損失()	659	1,144
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	885	1,200
当期末残高	10,629	9,429

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	349
当期変動額合計	59	349
当期末残高	34	383
為替換算調整勘定		
当期首残高	321	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	104
当期変動額合計	8	104
当期末残高	330	226
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	346	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	453
当期変動額合計	50	453
当期末残高	296	157
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
純資産合計		
当期首残高	11,170	10,334
当期変動額		
剰余金の配当	225	56
当期純損失（ ）	659	1,144
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	453
当期変動額合計	835	746
当期末残高	10,334	9,587

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	644	1,119
減価償却費	125	96
のれん償却額	50	50
負ののれん償却額	24	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	11
受取利息及び受取配当金	60	87
為替差損益(は益)	11	7
投資有価証券売却損益(は益)	6	-
投資有価証券評価損益(は益)	78	45
固定資産除売却損益(は益)	0	6
ゴルフ会員権評価損	4	-
売上債権の増減額(は増加)	598	511
たな卸資産の増減額(は増加)	363	270
仕入債務の増減額(は減少)	292	7
未収消費税等の増減額(は増加)	103	25
未収入金の増減額(は増加)	0	0
未払費用の増減額(は減少)	6	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	57
製品保証引当金の増減額(は減少)	20	3
長期未払金の増減額(は減少)	5	0
その他の流動資産の増減額(は増加)	10	14
その他の流動負債の増減額(は減少)	83	46
小計	202	354
利息及び配当金の受取額	60	86
法人税等の還付額	6	32
法人税等の支払額	65	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	203	268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	4
定期預金の払戻による収入	44	16
有価証券の取得による支出	700	400
有価証券の売却及び償還による収入	1,198	400
投資有価証券の取得による支出	654	350
投資有価証券の売却及び償還による収入	403	358
有形固定資産の取得による支出	19	13
有形固定資産の売却による収入	0	61
無形固定資産の取得による支出	1	1
保険積立金の積立による支出	19	29
保険積立金の解約による収入	0	29
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	226	67

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	225	56
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	121
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	185	136
現金及び現金同等物の期首残高	2,289	2,475
現金及び現金同等物の期末残高	2,475	2,338

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であります。

TESEC, INC.

TESEC (M) SDN. BHD.

泰賽国際貿易(上海)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、泰賽国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)、連結子会社は定額法によっております。

ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を戻入処理しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	26百万円	0百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	223百万円	295百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	342百万円	499百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地及び建物等	- 百万円	8百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	0	8

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	2

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13百万円	379百万円
組替調整額	71	34
税効果調整前	58	414
税効果額	0	64
その他有価証券評価差額金	59	349
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8	104
その他の包括利益合計	50	453

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,778	-	-	5,778
合計	5,778	-	-	5,778
自己株式				
普通株式	129	0	-	130
合計	129	0	-	130

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	225	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	56	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,778	-	-	5,778
合計	5,778	-	-	5,778
自己株式				
普通株式	130	0	-	130
合計	130	0	-	130

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	56	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,641百万円	2,511百万円
有価証券勘定	245	342
3ヵ月超の定期預金	211	218
3ヵ月超の有価証券	199	296
現金及び現金同等物	2,475	2,338

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通常は運転資金および設備資金とも内部資金により賄っておりますが、資金需要が急増した場合等は銀行借入により調達しております。余剰資金は主に安全性および流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、輸出取引で生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動に応じた価格の見直しや円貨建て取引の推進などにより、当該リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に高格付け債券や流動性の高い投資信託ですが、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。保有限度等を定めた資金運用基準に従い、定期的に時価の把握や運用状況の見直しを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクに晒されますが、定期的な資金繰計画の見直しや一定水準の手許流動性を維持することにより、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,641	2,641	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,489	1,489	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,405	2,405	-
資産計	6,537	6,537	-
(1) 買掛金	48	48	-
負債計	48	48	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,511	2,511	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,003	1,003	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,765	2,765	-
資産計	6,281	6,281	-
(1) 買掛金	134	134	-
負債計	134	134	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,641	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,489	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	200	500	-	426
合計	4,331	500	-	426

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,511	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,003	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	300	600	-	418
合計	3,815	600	-	418

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	100	64	36
	(2) 債券	271	263	8
	(3) その他	715	649	65
	小計	1,087	976	110
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	90	97	7
	(2) 債券	745	800	54
	(3) その他	482	497	14
	小計	1,318	1,395	76
合計		2,405	2,371	34

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	228	125	102
	(2) 債券	564	517	47
	(3) その他	1,023	694	329
	小計	1,817	1,337	479
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	26	27	1
	(2) 債券	680	700	19
	(3) その他	240	252	11
	小計	948	980	31
合計		2,765	2,317	448

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	295	2	-
(3) その他	83	4	-
合計	378	6	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	100	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について78百万円(その他有価証券の株式12百万円、債券63百万円、その他2百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について45百万円(その他有価証券の株式8百万円、債券37百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和63年4月1日より定年退職者を受給対象者とし、支給される退職金の一部について適格退職年金制度を設け、平成6年12月1日より採用枠を拡大し全部移行いたしました。

なお、平成19年7月1日付で従来の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	629百万円	640百万円
(2) 年金資産	373	438
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	256	202
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	9	6
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	265	208
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	265	208

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	42百万円	3百万円
(2) 確定拠出年金掛金	33	32
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	3	3
(4) 退職給付費用	72	33

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	48百万円	30百万円
未払費用	1	1
未払役員退職金	2	-
貸倒引当金	8	2
製品保証引当金	4	6
たな卸資産評価損	82	118
その他	6	4
繰延税金資産(流動)小計	154	163
評価性引当額	154	163
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金負債(流動)との相殺額	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	-	-
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債(流動)合計	-	-
繰延税金資産(流動)との相殺額	-	-
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職金	2	2
退職給付引当金	93	73
投資有価証券評価損	281	297
ゴルフ会員権評価損	20	20
繰越外国税額控除	4	6
繰越欠損金	689	1,119
その他	4	4
繰延税金資産(固定)小計	1,097	1,524
評価性引当額	1,089	1,524
繰延税金資産(固定)合計	7	-
繰延税金負債(固定)との相殺額	7	-
繰延税金資産(固定)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	64
減価償却費	11	0
繰延税金負債(固定)合計	11	65
繰延税金資産(固定)との相殺額	7	-
繰延税金負債(固定)の純額	3	65

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハンドラ	テスタ	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	2,112	1,416	1,155	4,684

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
1,276	255	3,075	76	4,684

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハンドラ	テスト	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	851	669	1,165	2,686

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他	合計
812	196	1,660	15	2,686

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,829.42円	1,697.23円
1株当たり当期純損失金額()	116.74円	202.56円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	659	1,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	659	1,144
期中平均株式数(千株)	5,648	5,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2	0	-	-

(注) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	616	1,347	1,868	2,686
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(百万円)	350	592	797	1,119
四半期(当期)純損失金額()(百万円)	360	609	807	1,144
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	63.88	107.86	143.00	202.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	63.88	43.98	35.14	59.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第44期 (平成24年3月31日)	第45期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668	1,694
受取手形	1 68	1 7
売掛金	2 1,827	2 1,121
有価証券	245	342
製品	90	72
仕掛品	888	661
原材料	574	515
前渡金	-	10
前払費用	9	7
未収消費税等	55	30
未収還付法人税等	6	7
その他	12	15
貸倒引当金	22	-
流動資産合計	5,425	4,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,435	2,426
減価償却累計額	1,837	1,867
建物(純額)	598	558
構築物	107	106
減価償却累計額	101	101
構築物(純額)	6	5
機械及び装置	261	257
減価償却累計額	254	253
機械及び装置(純額)	6	4
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	8	9
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	818	801
減価償却累計額	788	783
工具、器具及び備品(純額)	30	18
土地	1,886	1,886
有形固定資産合計	2,530	2,474
無形固定資産		
のれん	62	12
ソフトウェア	33	7
その他	2	2
無形固定資産合計	98	22

	第44期 (平成24年3月31日)	第45期 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160	2,423
関係会社株式	291	322
関係会社出資金	59	59
従業員に対する長期貸付金	9	7
長期前払費用	0	0
保険積立金	144	146
その他	16	16
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,676	2,968
固定資産合計	5,304	5,465
資産合計	10,730	9,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	51	136
リース債務	1	0
未払金	69	49
未払費用	142	135
未払法人税等	13	14
預り金	20	19
賞与引当金	128	80
製品保証引当金	13	16
その他	1	3
流動負債合計	440	455
固定負債		
リース債務	0	-
繰延税金負債	-	64
退職給付引当金	265	208
長期未払金	5	5
固定負債合計	272	279
負債合計	713	734

	第44期 (平成24年3月31日)	第45期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金		
資本準備金	3,370	3,370
資本剰余金合計	3,370	3,370
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	179	970
利益剰余金合計	4,293	3,143
自己株式	202	202
株主資本合計	9,983	8,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	383
評価・換算差額等合計	34	383
純資産合計	10,017	9,217
負債純資産合計	10,730	9,952

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第44期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第45期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,304	2,476
売上原価		
製品期首たな卸高	37	90
当期製品製造原価	3,698	2,314
合計	3,735	2,404
製品期末たな卸高	90	72
製品売上原価	1 3,645	1 2,332
売上総利益	658	143
販売費及び一般管理費		
販売手数料	171	89
荷造運搬費	47	26
広告宣伝費	6	4
貸倒引当金繰入額	9	19
役員報酬	102	98
給料手当及び賞与	334	304
法定福利費	61	53
賞与引当金繰入額	32	21
減価償却費	10	6
研究開発費	331	502
のれん償却額	50	50
その他	216	201
販売費及び一般管理費合計	2 1,354	2 1,337
営業損失()	696	1,194
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	35	49
受取配当金	3 59	3 51
投資有価証券売却益	6	-
為替差益	-	49
負ののれん償却額	24	-
その他	4	8
営業外収益合計	130	158
営業外費用		
為替差損	12	-
保険解約損	9	-
控除対象外消費税等	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	22	0
経常損失()	587	1,035

	第44期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第45期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	78	45
固定資産除却損	4 0	4 1
ゴルフ会員権評価損	4	-
特別損失合計	83	47
税引前当期純損失()	671	1,083
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等合計	9	9
当期純損失()	680	1,092

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第44期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第45期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	913	24.9	523	20.2
労務費		1,347	36.7	1,156	44.6
経費		1,406	38.4	912	35.2
当期総製造費用		3,666	100.0	2,592	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,252		888	
計		4,919		3,480	
他勘定振替高		332		504	
期末仕掛品たな卸高		888		661	
当期製品製造原価		3,698		2,314	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第44期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第45期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費(百万円)	984	609
減価償却費(百万円)	109	82

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第44期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第45期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費(百万円)	331	502
工具、器具及び備品(百万円)	0	0
その他(百万円)	0	1
合計(百万円)	332	504

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第44期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第45期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,521	2,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521	2,521
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,370	3,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370	3,370
資本剰余金合計		
当期首残高	3,370	3,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370	3,370
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114	114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,085	179
当期変動額		
剰余金の配当	225	56
当期純損失()	680	1,092
当期変動額合計	906	1,149
当期末残高	179	970
利益剰余金合計		
当期首残高	5,199	4,293
当期変動額		
剰余金の配当	225	56
当期純損失()	680	1,092
当期変動額合計	906	1,149
当期末残高	4,293	3,143

	第44期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第45期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	201	202
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	202	202
株主資本合計		
当期首残高	10,890	9,983
当期変動額		
剰余金の配当	225	56
当期純損失()	680	1,092
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	906	1,149
当期末残高	9,983	8,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	349
当期変動額合計	59	349
当期末残高	34	383
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	349
当期変動額合計	59	349
当期末残高	34	383
純資産合計		
当期首残高	10,864	10,017
当期変動額		
剰余金の配当	225	56
当期純損失()	680	1,092
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	349
当期変動額合計	847	799
当期末残高	10,017	9,217

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を戻入処理しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた6百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」および「施設利用権」は重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた1百万円および「施設利用権」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	第44期 (平成24年3月31日)	第45期 (平成25年3月31日)
受取手形	26百万円	0百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	第44期 (平成24年3月31日)	第45期 (平成25年3月31日)
売掛金	588百万円	344百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第44期 (平成24年3月31日)	第45期 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第44期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第45期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	208百万円	289百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	第44期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第45期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	331百万円	502百万円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第44期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第45期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	41百万円	29百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第44期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第45期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	1

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	129	0	-	130
合計	129	0	-	130

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第45期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	130	0	-	130
合計	130	0	-	130

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は322百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は291百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第44期 (平成24年3月31日)	第45期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	48百万円	30百万円
未払費用	1	1
未払役員退職金	2	-
貸倒引当金	8	-
製品保証引当金	4	6
たな卸資産評価損	77	111
その他	6	4
繰延税金資産(流動)小計	148	153
評価性引当額	148	153
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金負債(流動)との相殺額	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	-	-
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債(流動)合計	-	-
繰延税金資産(流動)との相殺額	-	-
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職金	2	2
退職給付引当金	93	73
投資有価証券評価損	281	297
ゴルフ会員権評価損	20	20
繰越外国税額控除	4	6
繰越欠損金	682	1,074
その他	4	3
繰延税金資産(固定)小計	1,089	1,478
評価性引当額	1,089	1,478
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)との相殺額	-	-
繰延税金資産(固定)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	64
繰延税金負債(固定)合計	-	64
繰延税金資産(固定)との相殺額	-	-
繰延税金負債(固定)の純額	-	64

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第44期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第45期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,773.42円	1,631.87円
1株当たり当期純損失金額 ()	120.46円	193.46円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第45期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額 () (百万円)	680	1,092
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 () (百万円)	680	1,092
期中平均株式数 (千株)	5,648	5,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証 券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)りそなホールディングス	118,100	57
(株)みずほフィナンシャルグループ	213,200	42		
東洋証券(株)	102,000	40		
(株)八十二銀行	43,000	24		
(株)オリエンタルランド	1,000	15		
テクノクオーツ(株)	35,000	15		
(株)大塚商会	1,200	12		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,100	11		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,900	10		
(株)日本マイクロニクス	30,000	9		
その他(8銘柄)	21,507	15		
計			589,007	255

【債券】

有価証券	その他 有価証 券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED ユーロ円債	100	99
川崎汽船(株) ユーロ円債	100	99		
カリヨン・ファイナンス(ガンジー)ユーロ円債	100	97		
小計			300	296
投資有価証券	その他 有価証 券	シティグループ・インク ユーロ円債	300	299
		ジュピター・キャピタル2012-35 ユーロ円債	200	191
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	200	178
		ユービーエス ジャージ ユーロ円債	100	102
		カリヨン・ファイナンシャル・プロダクト(ガンジー)ユーロ円債	100	93
		コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア ユーロ円債	100	66
		その他(1銘柄)	100	19
小計			1,100	948
計			1,400	1,245

【その他】

有価証券	その他 有価証 券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) マネーマネージメントファンド	45,745,070	45
		小計	45,745,070	45
投資有価証券	その他 有価証 券	(投資信託受益証券)		
		日本ビルファンド投資法人	126	163
		森トラスト総合リート投資法人	133	135
		東京海上J-REIT投信(円)年2回	58,020,991	94
		クレディ・スイスGTAAファンド(CSアル ファ)	9,000	86
		三菱UFJリリートオープン(3ヵ月決算型)	100,000,000	73
		コモディティ・セレクション(食糧)	100,000,000	66
		アドバンス・レジデンス投資法人	200	51
		東日本復興支援債券ファンド1105	5,000	50
		BNYメロン米国投資適格社債ファンド 円投資 型1207	5,000	49
		りそな・多摩応援・資産分散ファンド(累投コー ス)	62,782,915	47
		三菱UFJグローバル・エコ・ウォーター・ファ ンド(ブルーゴールド)	52,862,260	43
		新光J-REITオープン	37,000,000	28
		その他(2銘柄)	590	20
		(優先出資証券)		
ミズホキャピタルインベストメント4リミテッド	1	104		
MIZUHO CAPITAL INVESTME NT(USD) 1 LIMITED	500	104		
SMFG PREFERRED CAPITAL 2	1,000	96		
	小計	-	1,218	
	計	-	1,264	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,435	2	12	2,426	1,867	42	558
構築物	107	-	0	106	101	0	5
機械及び装置	261	-	3	257	253	1	4
車両運搬具	10	-	-	10	9	1	0
工具、器具及び備品	818	3	20	801	783	15	18
土地	1,886	-	-	1,886	-	-	1,886
有形固定資産計	5,520	6	36	5,490	3,016	62	2,474
無形固定資産							
のれん	250	-	-	250	237	50	12
ソフトウェア	482	0	-	482	475	25	7
電話加入権	1	-	-	1	-	-	1
施設利用権	4	-	-	4	3	0	1
無形固定資産計	738	0	-	738	715	76	22
長期前払費用	1	-	-	1	1	0	0
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	-	2	20	6
賞与引当金	128	80	128	-	80
製品保証引当金	13	16	13	-	16

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額19百万円及び貸倒懸念債権の為替変動による戻入額0百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,524
普通預金	17
定期預金	80
外貨預金	61
別段預金	2
小計	1,687
合計	1,694

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石川サンケン(株)	3
新川電機(株)	1
サンケン電気(株)	0
テクノ電子(株)	0
(株)秋田新電元	0
その他	0
合計	7

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月	0
4月	0
5月	2
6月	1
7月	1
8月	0
合計	7

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
泰賽国際貿易（上海）有限公司	301
セイコーインスツル株	99
TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LIMITED	82
NATIONAL SEMICONDUCTOR SDN. BHD.	73
ローム株	66
その他	497
合計	1,121

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,827	2,538	3,245	1,121	74.3	212

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（百万円）
ハンドラ	50
テスト	1
パーツ等	20
合計	72

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
ハンドラ	158
テスト	198
パーツ等	305
合計	661

へ．原材料

品目	金額（百万円）
モーター類	236
半導体	25
伝動機器類	25
コネクター	18
空油圧機器	3
抵抗・コンデンサー類	10
プリント基板	64
その他	131
合計	515

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
サンワテクノス(株)	17
マサモト(株)	10
嶺光音電機(株)	7
(株)ユーシン	6
(株)福沢製作所	6
その他	87
合計	136

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページアドレス http://www.tesec.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第44期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第45期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月7日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社テセック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テセックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テセックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社テセック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾 関 純 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。